

平成 22 年度決算の状況

盛岡市普通会計決算より

目 次

【表1】決算概要の推移	1
【表2】歳入決算の推移	2
【表3】歳出決算の推移	3
【表4】財政指標等の東北県庁所在都市との比較	4
【表5】財政健全化法に係る財政指標の状況	7
盛岡市平成22年度普通会計決算カード	9
平成22年度全国県庁所在都市・市税収納率	13

本資料は「普通会計」の数字を記載しています。

盛岡市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計のうち母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業特別会計が含まれます。

【表1】決算概要の推移

(単位:千円, %)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減率	
				平成21年度	平成22年度
歳入決算額	95,393,474	108,321,684	107,117,558	13.6	△ 1.1
地方税 ()は構成比	42,920,629 (45.0)	41,043,909 (37.9)	40,576,544 (37.9)	△ 4.4	△ 1.1
地方交付税 ()は構成比	15,632,120 (16.4)	16,907,972 (15.6)	19,027,420 (17.8)	8.2	12.5
国・県支出金 ()は構成比	15,344,917 (16.1)	24,683,233 (22.8)	23,435,266 (21.9)	60.9	△ 5.1
地方債 ()は構成比	8,914,081 (9.3)	10,021,000 (9.3)	10,902,292 (10.2)	12.4	8.8
歳出決算額	94,485,780	107,057,760	104,336,542	13.3	△ 2.5
人件費 ()は構成比	16,936,011 (17.9)	17,084,308 (16.0)	16,257,026 (15.6)	0.9	△ 4.8
扶助費 ()は構成比	17,886,020 (19.0)	19,488,280 (18.2)	24,079,269 (23.1)	9.0	23.6
公債費 ()は構成比	15,377,553 (16.3)	15,544,063 (14.5)	15,707,800 (15.1)	1.1	1.0
投資的経費 ()は構成比	12,497,896 (13.2)	17,252,017 (16.1)	12,121,206 (11.6)	38.0	△ 29.7
歳入歳出差引	907,694	1,263,924	2,781,016		
翌年度への繰越財源	132,903	97,114	613,970		
実質収支	774,791	1,166,810	2,167,046		
単年度収支	△ 539,962	392,019	1,000,236		
基金積立金	1,252,424	470,052	2,650,789		
繰上償還金		400			
基金取崩額	24,961	393,430	3,932		
実質単年度収支	687,501	469,041	3,647,093		

※増減率の平成21年度は平成20年度と平成21年度との比較,
平成22年度は平成21年度と平成22年度との比較

決算の概要

○歳入総額は、1,071億1,755万8千円で、前年度に比べて120億412万6千円、1.1%減少しました。

○歳出総額は1,043億3,654万2千円で、前年度に比べて27億2,121万8千円、2.5%減少しました。

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は21億6,704万6千円で、前年度に比べて10億23万6千円増加しました。これは市税及び特別交付税が予算額を超過して収入されたこと等によるものです。

○実質収支に基金からの繰入等に影響を控除した実質単年度収支は、36億4,709万3千円の黒字でした。

【表2】歳入決算の推移

(単位:千円, %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減率	
				平成21年度	平成22年度
地方税	42,920,629	41,043,909	40,576,544	△ 4.4	△ 1.1
地方譲与税	1,082,345	1,020,193	988,727	△ 5.7	△ 3.1
利子割・ゴルフ場交付金	189,903	184,167	153,283	-3	△ 16.8
地方消費税交付金	2,926,040	3,025,515	3,020,318	3.4	△ 0.2
特別地方消費税交付金	265	638	86	140.8	△ 86.5
配当割交付金	32,971	26,509	32,688	△ 19.6	23.3
株式等譲渡所得割交付金	9,327	10,414	10,607	11.7	1.9
自動車・軽油交付金	243,146	151,266	151,271	△ 37.8	0.0
地方特例交付金	473,117	428,471	403,727	△ 9.4	△ 5.8
地方交付税	15,632,120	16,907,972	19,027,420	8.2	12.5
交通安全対策交付金	88,001	86,858	83,503	△ 1.3	△ 3.9
分担金・負担金	994,015	1,037,504	1,070,121	4.4	3.1
使用料	1,516,689	1,458,848	1,284,024	△ 3.8	△ 12.0
手数料	605,838	587,476	567,247	△ 3.0	△ 3.4
国庫支出金	11,546,342	20,147,996	17,776,343	74.5	△ 11.8
県支出金	3,798,575	4,535,237	5,658,923	19.4	24.8
財産収入	310,089	608,600	370,932	96.3	△ 39.1
寄附金	10,779	8,692	13,597	△ 19.4	56.4
繰入金	183,759	645,469	190,637	251.3	△ 70.5
繰越金	1,445,194	907,694	1,263,924	△ 37.2	39.2
諸収入	2,470,249	5,477,256	3,571,344	121.7	△ 34.8
地方債	8,914,081	10,021,000	10,902,292	12.4	8.8
計	95,393,474	108,321,684	107,117,558	13.6	△ 1.1

歳入決算の概要

○地方税は、景気低迷による個人市民税の影響で、前年度に比べて4億6,736万5千円、1.1%減少しました。

○地方交付税は社会福祉費及び保健衛生費に係る基準財政需要額の増加及び特別交付税における除雪費の増加に伴い、前年度に比べて21億1,944万8千円、12.5%増加しました。

○国庫支出金は、子ども手当負担金の増があったものの、定額給付金給付事業費補助金等の減により、前年度に比べて23億7,165万3千円、11.8%減少しました。

○繰入金は財政調整基金繰入金の減により4億5,483万2千円、70.5%と大幅に減少しました。

○諸収入は、クリーンセンターに係る損害賠償金等収入があったものの、盛岡駅西口地区の土地に係る土地開発公社貸付金元利収入がなくなったため、前年度に比べて19億591万2千円、34.8%減少しました。

○地方債は、臨時財政対策債の増等により、前年度に比べて8億8,129万2千円、8.8%増加しました。

【表3】歳出決算の推移

(単位:千円, %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減率	
				平成21年度	平成22年度
人件費	16,936,011	17,084,308	16,257,026	0.9	△ 4.8
うち職員給	11,582,244	11,129,340	10,760,346	△ 3.9	△ 3.3
扶助費	17,886,020	19,488,280	24,079,269	9.0	23.6
公債費	15,377,553	15,554,063	15,707,800	1.1	1.0
元利償還金	15,359,385	15,541,137	15,703,456	1.2	1.0
一時借入金利子	18,168	12,926	4,344	△ 28.9	△ 66.4
(小計)	50,199,584	52,126,651	56,044,095	3.8	7.5
物件費	10,583,012	11,385,642	12,587,840	7.6	10.6
維持補修費	561,095	711,368	655,492	26.8	△ 7.9
補助費等	11,051,573	16,355,880	11,050,745	48.0	△ 32.4
うち一部事務組合への負担金	4,222,268	4,264,187	4,432,309	1.0	3.9
積立金	1,309,423	591,070	2,731,391	△ 54.9	362.1
投資・出資金・貸付金	1,531,367	1,452,195	1,183,962	△ 5.2	△ 18.5
繰出金	6,751,830	7,182,937	7,961,811	6.4	10.8
(小計)	31,788,300	37,679,092	36,171,241	18.5	△ 4.0
投資的経費	12,497,896	17,252,017	12,121,206	38.0	△ 29.7
うち人件費	506,381	507,772	518,781	0.3	2.2
普通建設事業(補助)	3,383,695	5,100,415	3,784,539	50.7	△ 25.8
普通建設事業(単独)	9,087,972	12,146,614	8,306,090	33.7	△ 31.6
災害復旧事業費	26,229	4,988	30,577	△ 81.0	513.0
合計	94,485,780	107,057,760	104,336,542	13.3	△ 2.5

歳出決算の概要

○人件費は、定員適正化計画に基づき職員給が抑制されたほか、退職手当の減により前年度に比べて8億2,728万2千円、4.8%減少しました。

○扶助費は、子ども手当の創設、生活保護費等の増により、前年度に比べて45億9,098万9千円、23.6%増加しました。

○補助費等は、定額給付金給付事業の終了等により、前年度に比べて53億513万5千円、32.4%減少しました。

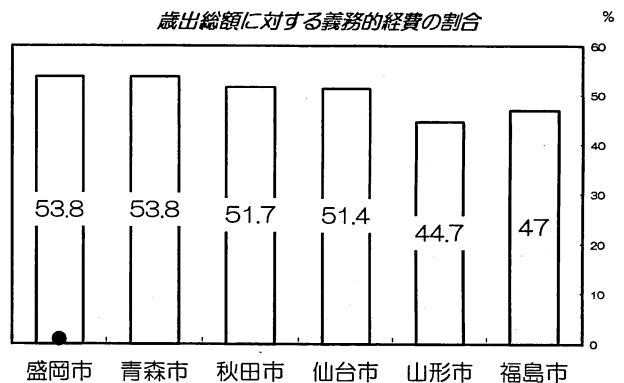
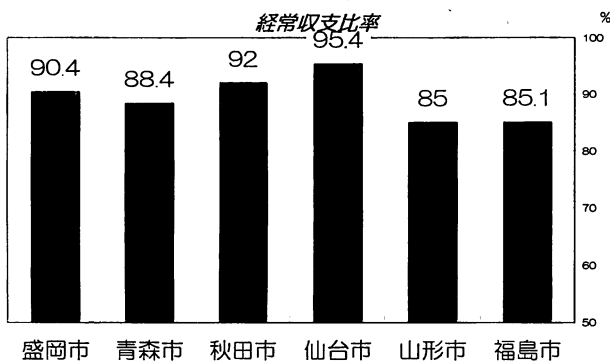
○積立金は、財政調整基金への積立金の増等により、前年度に比べて21億4,032万1千円、362.1%と大幅に増加しました。

○普通建設事業(補助)は歴史文化施設整備事業の減等により、前年度に比べて13億1,587万6千円、25.8%減少しました。

○普通建設事業(単独)は、盛岡駅西口地区土地区画整理事業、太田地区土地区画整理事業の減等により、前年度に比べて38億4,052万4千円、31.6%減少しました。

【表4】 財政指標等の東北県庁所在都市との比較

	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
経常収支比率 (%)						
H20	94.5	90.9	89.7	96.7	87.2	88.2
（うち人件費）	(24.3)	(17.7)	(29.7)	(25.4)	(25.6)	(28.7)
（うち扶助費）	(10.9)	(15.9)	(9.7)	(10.0)	(6.4)	(8.0)
（うち公債費）	(23.9)	(21.7)	(19.8)	(26.7)	(22.2)	(18.1)
（うちその他）	(35.3)	(35.6)	(30.5)	(34.6)	(33.0)	(33.4)
H21	95.9	89.9	90.1	97.4	88.9	87.2
（うち人件費）	(24.4)	(18.0)	(29.6)	(25.7)	(25.6)	(28.3)
（うち扶助費）	(11.8)	(16.2)	(10.2)	(10.6)	(6.8)	(8.2)
（うち公債費）	(24.1)	(22.1)	(19.9)	(26.8)	(21.9)	(17.2)
（うちその他）	(35.6)	(33.6)	(30.4)	(34.3)	(34.6)	(33.5)
H22	90.4	88.4	92.0	95.4	85.0	85.1
（うち人件費）	(21.3)	(16.3)	(29.0)	(25.7)	(23.9)	(27.7)
（うち扶助費）	(12.3)	(16.8)	(10.9)	(11.5)	(7.4)	(8.7)
（うち公債費）	(23.0)	(21.2)	(19.4)	(24.4)	(20.1)	(16.0)
（うちその他）	(33.8)	(34.1)	(32.7)	(33.8)	(33.6)	(32.7)
歳出総額に対する義務的経費の割合 (%)						
H20	53.2	53.9	53.2	46.3	46.9	49.6
H21	48.7	48.6	50.3	44.4	43.3	47.6
H22	53.8	53.8	51.7	51.4	44.7	47.0



○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

※盛岡市の状況

扶助費に係る支出の伸びが高いため、経常収支比率が高い状況が続いています。平成22年度も扶助費に係る比率が増加したものの、経常一般財源が増加したため前年度よりも5.5ポイント減少し、東北の県庁所在都市の中では、仙台市、秋田市に次いで3番目に高い水準にあります。

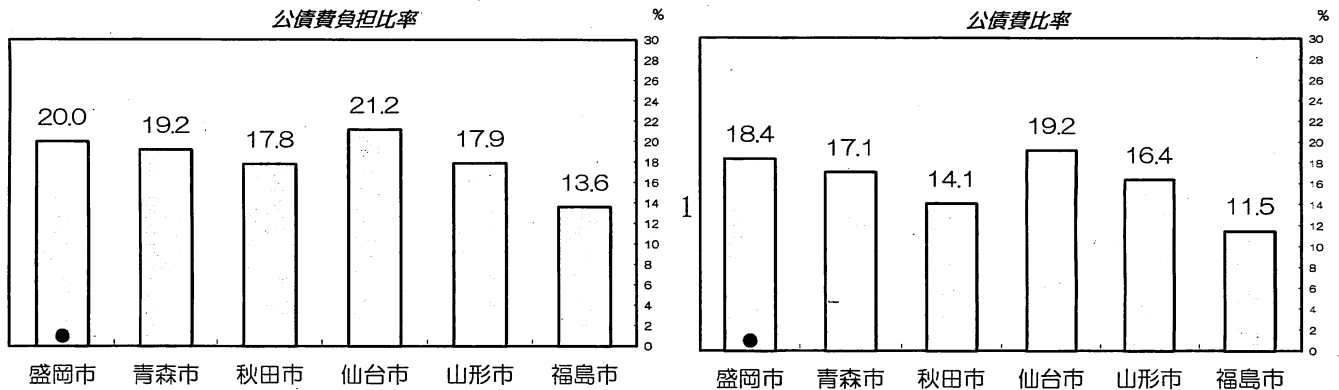
○歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

※盛岡市の状況

平成22年度は人件費が減少したものの、扶助費、公債費とも伸びましたことにより、前年度よりも5.1ポイント増加しました。東北の県庁所在都市の中では青森市とともに1番高い水準となっています。

	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
公債費比率 (%)						
H20	18.8	17.5	14.8	21.5	18.0	13.7
H21	18.8	17.5	14.3	21.6	17.3	12.4
H22	18.4	17.1	14.1	19.2	16.4	11.5
公債費負担比率 (%)						
H20	21.6	19.6	18.6	23.0	19.8	15.8
H21	21.0	19.4	18.6	23.1	19.2	14.7
H22	20.0	19.2	17.8	21.2	17.9	13.6



○公債費比率

公債費に充てられた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。この比率が高くなると財政が悪化してしていることを示します。

※盛岡市の状況

平成18年度までは危険ラインといわれる20%を越していましたが、平成22年度は分子である公債費充当一般財源が増えたものの、分母である普通交付税額が大幅に増えたため、前年度に比べて0.4ポイント減となりました。しかし、東北の県庁所在都市の中では、まだ2番目の高い位置にあります。

○公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額の一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

※盛岡市の状況

平成22年度は臨時財政対策債の償還金が増加したことにより、分子に当たる公債費充当一般財源も増えましたが、分母の一般財源総額も臨時財政対策債の影響で増となり比率は前年度に比べて1.0ポイント減少しました。

	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
地方債現在高 (千円)						
H20	135,980,651	173,613,399	145,806,284	698,091,432	103,011,937	95,969,480
H21	132,960,047	178,753,326	142,988,773	708,431,609	100,300,915	92,692,907
H22	130,470,292	178,696,454	142,626,730	717,197,141	100,542,216	91,856,662
地方債現在高の 標準財政規模に 対する比率						
H20	2.2	2.7	2.0	3.1	1.8	1.9
H21	2.1	2.7	2.0	3.2	2.0	1.6
H22	2.0	2.6	2.0	3.2	2.0	1.6

	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
財政調整基金現在高(千円)						
H20	4,441,925	1,857,921	4,379,500	21,318,908	3,109,970	2,180,106
H21	4,518,547	2,664,693	4,435,231	18,820,780	2,424,370	2,181,938
H22	7,142,764	4,081,976	5,411,826	19,580,253	2,248,192	5,082,709
減債基金現在高(千円)						
H20	228,636	3,371,721	5,111,503	4,876,031	546,873	631,473
H21	251,607	3,376,809	5,676,369	4,890,959	538,655	558,968
H22	262,152	4,345,609	6,318,719	4,864,322	540,965	1,052,694
その他特目基金現在高(千円)						
H20	1,138,006	4,596,068	16,293,068	67,462,753	2,559,078	14,988,499
H21	1,128,783	6,360,527	16,233,135	64,053,343	2,476,286	14,775,379
H22	1,065,840	6,017,156	16,066,017	60,948,412	2,503,804	8,499,164
積立金現在高(千円)						
H20	5,808,567	9,825,710	25,784,071	93,657,692	6,215,921	17,800,078
H21	5,898,937	12,402,029	26,344,735	87,765,082	5,439,311	17,516,285
H22	8,470,756	14,444,741	27,796,562	85,392,987	5,292,961	14,634,567
積立金現在高比率(%)						
H20	9.3	15.0	35.9	41.2	11.1	35.7
H21	9.4	18.7	36.5	39.3	10.8	30.8
H22	13.2	21.2	38.5	38.2	10.5	25.8

○積立金現在高比率

積立金現在高の標準財政規模に対する割合を表す比率です。

※盛岡市の状況

財政調整基金残高は東北県庁所在都市で仙台市に次いで2番目の額になっていますが、減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高、積立金現在高比率はともに第5位になっています。

【表5】財政健全化法に係る財政指標の状況

○実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%，財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字とといいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
実質赤字比率 (%)						
H20	—	—	—	—	—	—
H21	—	—	—	—	—	—
H22	—	—	—	—	—	—

※盛岡市の状況

一般会計では21億3,964万9千円の黒字、母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では、実質赤字比率の算定上、国からの貸付金を繰越すべき財源として取り扱う特例があり11万6千円の赤字になりましたが、合計では前年度同様に実質赤字はありません。

○連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%，財政再生基準 40.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
連結実質赤字比率 (%)						
H20	—	—	—	—	—	—
H21	—	—	—	—	—	—
H22	—	—	—	—	—	—

※盛岡市の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、86億1,536万4千円の黒字になりましたので、前年度同様に、連結実質赤字はありません。

○実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%，財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。

	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
実質公債費比率 (%)						
H20	13.8	13.9	15.0	12.2	12.3	7.8
H21	13.3	14.0	14.4	12.7	11.0	6.9
H22	13.3	13.5	13.4	11.9	10.0	5.9

※盛岡市の状況

分子にあたる実質公債費は控除する地方交付税措置分の影響で、2億4千715万8千円、分母である標準財政規模も12億4,737万8千円それぞれ増加した結果、単年度で0.09ポイント増加したものの、3年平均では前年度と増減なしの13.3%となりました。

17.1

○将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
将来負担比率 (%)						
H20	143.1	181.3	135.9	169.8	127.4	50.5
H21	129.2	164.4	127.3	170.9	112.5	45.8
H22	117.0	154.7	113.4	155.9	90.3	53.1

※盛岡市の状況

分子にあたる将来負担額は、市債残高をはじめ公営企業債等繰入見込額などの減少のため、42億2,730万1千円減少しました。また、分母にあたる標準財政規模が、12億4,737万8千円増加したことにより、結果的には12.2ポイント減少し、117.0%となりました。

○資金不足比率（経営完全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。

ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

資金不足比率 (%)	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
H20	—	—	—
H21	—	—	—
H22	—	—	—

資金不足比率 (%)	公設浄化槽事業費特別会計	農業集落排水事業費特別会計	中央卸売市場費特別会計	簡易水道事業費特別会計
H20	—	—	—	—
H21	—	—	—	—
H22	—	—	—	—

※盛岡市の状況

病院事業会計において、資金不足額が2,880万4千円改善し、2億4,144万8千円になり、解消可能資金不足額（病院事業債の元金償還額が減価償却費を上回った分）5億2,410万6千円を差引くと資金不足額は無いという結果となりました。

平成22年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	032018	市町村類型	I-0						
	ふりがな	もりおかし	22年度交付税	I-6						
	市町村名	盛岡市	種地区分							
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	17年	300,746人	km ²	1km ² 当人	区分	1次	2次	3次		
	12年	302,857人	886.47	339.3		229,731	6,161人	20,753人	117,969人	
	増減率	△0.7%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			17年	6,161人	20,753人	117,969人	
住基人口	23.3.31	291,880人	平成4年4月1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併			就業人口	17年	6,161人	20,753人	117,969人
	22.3.31	291,709人					国勢調査	4.3%	14.3%	81.4%
	増減率	0.1%					12年	6,712人	26,270人	119,213人
						国勢調査	4.4%	17.3%	78.3%	
区分	平成22年度	平成21年度	区分	22年度末残高	指定団体等の状況					
1歳入総額	A	107,117,558	108,321,684	財政調整基金	7,142,764	1 過疎				
2歳出総額	B	104,336,542	107,057,760	減債基金	262,152	2 農工				
3歳入歳出差引額	C			その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設	③ 山村振興				
(A-B)		2,781,016	1,263,924		2 国際化推進	269,101	4 低開発			
4繰越すべき財源	D	613,970	97,114		3 地域基盤	209,956	5 人口急増			
5実質収支	E				4 社会福祉	149,997	⑥ 特定農山村			
(C-D)		2,167,046	1,166,810		5 保健医療		事務の共同処理状況			
6単年度収支	F	1,000,236	392,019		6 環境保全		① ごみ	⑧ 消防救急		
7積立金	G	2,650,789	470,052		7 産業の振興	38,180	② し尿	9 職業訓練		
8繰上償還金	H		400		8 教育・文化	48,048	③ 火葬場	⑩ 山林		
9積立金取崩し額	I	3,932	393,430		9 その他	350,558	④ 道路	11 介護保険		
10実質単年度収支	J				計	1,065,840	5 伝染病	12 その他		
(F+G+H-I)		3,647,093	469,041	土地開発基金	現金	1,762,937	6 知的障害者施設			
債務負担行為23年度以降支出予定額	物件取得	12,791,838		土地	2,643,624	7 結核予防				
	損失補償等									
	その他	11,114,373								
	計	23,906,211		※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲						
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数	A	給料月額	B	一人当たりの	区分	報酬改定	一人当たり平均月額(円)		
				円	支給月額		実施年月日	(平成22年4月1日現在の状況)		
一般職員	1,736		573,531,934		330,376	市町村長	平成15年10月1日	1,080,000		
うち技能労務職員	345		110,699,829		320,869	副市長	平成15年10月1日	837,000		
教育公務員	76		28,468,622		374,587	区長	平成18年1月10日	663,300		
消防職員						教育長	平成17年4月1日	684,000		
臨時職員						議会議長	平成20年4月1日	711,000		
合計	1,812		602,000,556		332,230	副議長	〃	645,000		
			[平均額]		[平均額]	議員	〃	617,000		
国保会計の状況	収支額		千円	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数		
			△302,488			[千円]		[人]		
	普通会計からの繰入額		千円	水道	有	550,073	105,089	161		
			1,838,544	病院	有	△192,050	977,364	194		
	加入世帯数		世帯	下水道	有	△167,340	3,402,647	77		
			40,444	農業集落排水	無	2,342	457,932			
	被保険者数		人	中央卸売市場	無	3,707	451,103	15		
			66,721	駐車場	無		2,415			
	一世帯当たりの保険税徴収額		円	観光施設	無		26,781			
			129,967	介護サービス	無		26,457			
被保険者一人当たりの保険税徴収額		円	簡易水道	無	15	13,894				
		78,782	特定地域生活排水処理	無		352				
被保険者一人当たりの費用		円	国民健康保険	-	△302,488	1,838,544	30			
		319,343	介護保険	-	7,207	2,515,498	25			
			老人保健	-		24,833	1			
			後期高齢者医療	-	7,259	2,600,199	8			

		市町村名		盛岡市			類型	I-O		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	20 年 度 %	21 年 度 %	22 年 度 %	20 年 度 %	21 年 度 %	22 年 度 %
地 方 税		40,576,544	38,338,285	63.1	45.0	37.9	37.9	△ 0.7	△ 4.4	△ 1.1
地 方 譲 与 税		988,727	988,727	1.6	1.1	0.9	0.9	△ 2.8	△ 5.7	△ 3.1
利子割・ゴルフ場交付金		153,283	153,283	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 3.0	△ 16.8
地方消費税交付金		3,020,318	3,020,318	5.0	3.1	2.8	2.8	△ 5.7	3.4	△ 0.2
特別地方消費税交付金		86	86	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	140.8	△ 86.5
配当割交付金		32,688	32,688	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 63.9	△ 19.6	23.3
株式等譲渡所得割交付金		10,607	10,607	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 74.6	11.7	1.9
自動車・軽油交付金		151,271	151,271	0.2	0.3	0.1	0.1	△ 10.1	△ 37.8	0.0
地方特例交付金		403,727	403,727	0.7	0.5	0.4	0.4	55.2	△ 9.4	△ 5.8
地 方 交 付 税		19,027,420	17,311,673	28.5	16.4	15.6	17.8	19.4	8.2	12.5
内 訳	普 通	17,311,673	17,311,673	28.5	15.1	14.4	16.2	21.4	8.8	10.8
	特 別	1,715,747	0		1.3	1.2	1.6	0.0	1.3	33.6
交通安全対策交付金		83,503	83,503	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 8.4	△ 1.3	△ 3.9
分担金・負担金		1,070,121	0		1.1	1.0	1.0	4.4	4.4	3.1
使 用 料		1,284,024	121,143	0.2	1.6	1.3	1.2	△ 2.0	△ 3.8	△ 12.0
手 数 料		567,247	367	0.0	0.6	0.5	0.5	14.4	△ 3.0	△ 3.4
国 庫 支 出 金		17,776,343	0		12.1	18.6	16.6	2.3	74.5	△ 11.8
国有提供施設交付金		0	0		0.0	0.0		-	-	-
県 支 出 金		5,658,923	0		4.0	4.2	5.3	△ 21.9	19.4	24.8
財 産 収 入		370,932	130,888	0.2	0.3	0.6	0.4	△ 81.0	96.3	△ 39.1
寄 附 金		13,597	0		0.0	0.0	0.0	△ 79.0	△ 19.4	56.4
繰 入 金		190,637	0		0.2	0.6	0.2	△ 55.7	251.3	△ 70.5
繰 越 金		1,263,924	0		1.5	0.8	1.2	△ 46.6	△ 37.2	39.2
諸 収 入		3,571,344	25,998	0.0	2.6	5.1	3.3	△ 15.6	121.7	△ 34.8
地 方 債		10,902,292	0		9.3	9.3	10.2	△ 10.7	12.4	8.8
合 計		107,117,558	60,772,564	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.1	13.6	△ 1.1
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決 算 額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	20 年 度 %	21 年 度 %	22 年 度 %	20 年 度 %	21 年 度 %	22 年 度 %
市 町 村 民 税	個人分	14,367,712	14,549,621		35.7	36.5	35.4	0.0	△ 2.2	△ 4.2
	法人分	4,092,333	2,867,543	490,267	11.8	9.5	10.1	△ 6.8	△ 23.2	5.2
固 定 資 産 税		17,636,430	17,536,887		41.8	43.1	43.5	1.0	△ 1.4	△ 1.0
内 訳	土 地	6,798,219	6,778,145		16.4	16.9	16.8	0.1	△ 1.4	△ 2.0
	家 屋	8,310,289	8,232,516		19.2	19.7	20.5	2.6	△ 1.9	2.9
	償 却 資 産	2,265,344	2,263,685		5.6	5.8	5.6	△ 0.1	0.1	△ 6.9
	市 町 村 交 付 金	262,578	262,541		0.6	0.7	0.6	△ 12.4	△ 0.8	△ 28.7
軽 自 動 車 税		403,784	401,925		0.9	1.0	1.0	3.8	4.1	2.7
市 町 村 た ば こ 税		1,779,629	1,691,445		4.2	4.2	4.4	△ 5.8	△ 3.8	3.0
鉱 産 税		0			-	-		-	-	-
特別土地保有税		0			-	-		-	-	-
法定外普通税		0			-	-		-	-	-
目的税	入 湯 税	58,397			0.2	0.2	0.1	△ 7.9	△ 1.0	△ 8.6
	都 市 計 画 税	2,238,259			5.4	5.5	5.5	0.5	△ 2.4	△ 0.9
	そ の 他				-	-		-	-	-
旧 法 に よ る 税					-	-		-	-	-
合 計		40,576,544	37,047,421	490,267	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	△ 4.4	△ 1.4
					徴収率					
区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計						
市 町 村 民 税		97.5	23.8	91.8						
純 固 定 資 産 税		96.5	24.2	89.3						
合 計		97.5	23.8	91.6						

		市町村名			盛岡市			類型	I-O		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	20年度 %	21年度 %	22年度 %	20年度 %	21年度 %	22年度 %	
人 件 費	16,257,026	14,602,291	14,217,042	21.3	17.9	16.0	15.6	△ 1.4	0.9	△ 4.8	
うち 職員 給	10,760,346	9,549,385	9,447,707	14.1	12.3	10.4	10.3	△ 1.7	△ 3.9	△ 3.3	
扶 助 費	24,079,269	8,222,252	8,222,252	12.3	19.0	18.2	23.1	4.3	9.0	23.6	
公 債 費	15,707,800	15,394,729	15,394,729	23.0	16.3	14.5	15.1	0.7	1.1	1.0	
内 訳											
元 利 償 還 金	15,703,456	15,390,385	15,390,385	23.0	16.3	14.5	15.1	0.6	1.2	1.0	
一 時 借 入 金 利	4,344	4,344	4,344	0.0	0.0	0.0	0.0	83.6	△ 28.9	△ 66.4	
小 計	56,044,095	38,219,272	37,834,023	56.6	53.2	48.7	53.8	1.2	3.8	7.5	
物 件 費	12,587,840	10,061,140	8,058,560	12.1	11.2	10.6	12.1	△ 3.1	7.6	10.6	
維 持 補 修 費	655,492	641,804	322,880	0.5	0.6	0.7	0.6	△ 18.9	26.8	△ 7.9	
補 助 費 等	11,050,745	10,622,150	9,035,715	13.5	11.7	15.3	10.6	2.7	48.0	△ 32.4	
うち一部事務組合負担金	4,432,309	4,404,891	4,219,125	6.3	4.5	4.0	4.2	0.5	1.0	3.9	
積 立 金	2,731,391	2,708,257	0		1.4	0.6	2.6	△ 28.6	△ 54.9	362.1	
投資及び出資金・貸付金	1,183,962	290,106	0		1.6	1.4	1.1	△ 10.6	△ 5.2	△ 18.5	
繰 出 金	7,961,811	7,016,745	5,135,261	7.7	7.1	6.7	7.6	△ 2.2	6.4	10.8	
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	
小 計	36,171,241	31,340,202	22,552,416	33.8	33.6	35.2	34.6	△ 3.1	18.5	△ 4.0	
投 資 的 経 費	12,121,206	4,544,672	(減税・臨財含) ↑ ・經常経費充当の 一般財源 60,386,439 千円		13.2	16.1	11.6	△ 14.1	38.0	△ 29.7	
うち 人 件 費	518,781	482,107			0.5	0.5	0.5	△ 3.0	0.3	2.2	
普 通 建 設 事 業	12,090,629	4,526,560			13.2	16.1	11.6	△ 12.5	38.3	△ 29.9	
補 助 事 業	3,784,539	352,089	・歳入一般財源 76,885,162 千円		3.6	4.8	3.6	△ 35.4	50.7	△ 25.8	
単 独 事 業	8,306,090	4,174,471			9.6	11.3	8.0	0.8	33.7	△ 31.6	
災 害 復 旧 事 業	30,577	18,112	・經常一般財源 総額(歳入) 60,772,564 千円		0.0	0.0	0.0	△ 91.1	△ 81.0	513.0	
失 業 対 策 事 業	0	0	(減税・臨財を加算) 66,793,256 千円		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	
合 計	104,336,542	74,104,146			100.0	100.0	100.0	△ 2.5	13.3	△ 2.5	
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		20年度 %	21年度 %	22年度 %	20年度 %	21年度 %	22年度 %	
議 会 費	609,713	609,666	0		0.7	0.6	0.6	△ 3.3	△ 0.5	△ 3.5	
総 務 費	10,213,133	8,994,275	317,495		9.4	12.5	9.8	△ 14.6	50.0	△ 23.3	
民 生 費	35,556,362	17,769,020	416,827		29.6	28.2	34.1	3.0	7.9	18.0	
衛 生 費	8,560,633	6,756,686	973,855		8.3	7.5	8.2	△ 5.4	3.1	6.1	
労 働 費	763,419	138,440	0		0.2	0.4	0.7	△ 2.6	117.1	64.0	
農 林 水 産 業 費	2,175,619	1,918,670	313,453		2.2	1.9	2.1	△ 3.6	△ 2.8	6.0	
商 工 費	1,817,357	1,027,563	26,150		2.3	2.4	1.7	△ 30.9	17.6	△ 29.7	
土 木 費	15,961,207	10,453,123	8,045,093		16.5	18.8	15.3	△ 2.5	28.8	△ 20.7	
消 防 費	3,372,297	3,305,172	72,070		3.8	3.2	3.2	7.1	△ 3.9	△ 0.9	
教 育 費	9,568,053	7,718,318	1,925,686		10.7	10.0	9.2	1.0	5.9	△ 10.6	
災 害 復 旧 費	30,577	18,112	0		0.0	0.0	0.0	△ 91.1	△ 81.0	513.0	
公 債 費	15,708,172	15,395,101	0		16.3	14.5	15.1	0.7	1.1	1.0	
諸 支 出 金	0	0	0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	
合 計	104,336,542	74,104,146	12,090,629		100.0	100.0	100.0	△ 2.5	13.3	△ 2.5	

		市 町 村 名			盛 岡 市	類 型	I-0		
区 分	年 度	20年度	21年度	22年度	年 度	20年度	21年度	22年度	
実質収支比率		1.2	1.9	3.4	交付税種地区分	I-6	I-6	I-6	
一般財源比率		66.6	58.0	60.1	財政調整基金現在高	千円 4,402,490	千円 4,518,547	千円 7,142,764	
普通建設事業費のうち一般財源等比率		28.8	25.3	37.4	減債基金現在高	228,636	251,607	262,152	
地方債比率		54.1	38.3	39.8	債務負担行為支出予定額	14,134,022	15,641,536	23,906,211	
公債費比率		18.8	18.8	18.4	基準財政需要額	49,515,614	49,315,351	48,786,459	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		19.0	19.0	18.6	災害復旧等に係る基準財政需要額	3,973,866	4,082,872	4,342,553	
公債費負担比率		21.6	21.0	20.0	基準財政収入額	35,130,382	33,842,718	31,599,990	
起債制限比率		13.4	13.3	13.4	標準財政規模	62,147,501	62,942,835	64,190,213	
債務負担比率		1.4	1.3	1.4	財政力指数(3ヶ年平均)	0.73	0.72	0.68	
債務負担行為比率		19.2	17.9	30.3	積立金現在高	5,808,567	5,898,937	8,470,756	
積立金現在高比率		9.3	9.4	13.2	債務負担行為額	19,828,893	20,136,177	30,293,954	
自主財源比率		52.9	47.8	45.7	実質公債費比率	13.8	13.3	13.3	
経常一般財源比率		97.1	94.7	94.7	地方債現在高	135,980,651	132,960,047	130,470,292	
経常収支比率	(97.8) (101.2) (99.4)	94.5	95.9	90.4	内 訳	政府資金	65,605,981	60,148,881	56,567,546
						県貸付金	5,250,535	4,788,571	4,256,235
その他	65,124,135	68,022,595	69,646,511						
地方債現在高比率		213.8	211.4	202.4	国保会計財政調整基金現在高	204,187	204,492	0	
公債費の標準財政規模に対する割合		24.7	24.7	24.5					

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入
 3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

平成22年度全国県庁所在都市・市税収納率ランキング

数値は地方行財政調査資料平成23年7月25日現在

順位	都市名	類型	平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度		平成18年度		平成17年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	横浜	政令	97.5	0.4	97.1	3	97.0	4	96.9	4	96.7	3	96.2	3
2	松江	Ⅲ	97.4	0.0	97.4	1	97.2	2	97.0	3	96.0	4	94.8	6
3	名古屋	政令	97.3	0.1	97.2	2	97.6	1	97.7	1	97.8	1	97.5	1
4	京都	政令	97.0	0.0	97.0	4	97.2	2	97.2	2	97.1	2	96.6	2
5	佐賀	Ⅳ	96.2	0.8	95.4	9	95.0	11	94.2	14	93.2	19	92.1	23
6	大分	中核	96.1	0.6	95.5	6	95.3	8	95.2	10	95.0	9	94.6	8
7	福岡	政令	95.8	0.2	95.6	5	95.8	5	96.0	5	95.8	5	95.3	4
7	前橋	中核	95.8	1.6	94.2	14	92.8	26	91.4	38	91.2	38	90.0	38
9	広島	政令	95.5	0.1	95.4	7	95.8	5	95.8	6	95.5	6	95.1	5
10	長野	中核	95.4	0.0	95.4	8	95.3	8	95.5	7	94.9	10	94.4	10
11	大阪	政令	95.3	0.3	95.0	11	95.4	7	95.4	9	95.1	8	94.4	10
12	神戸	政令	95.1	0.0	95.1	10	95.2	10	95.5	7	95.4	7	94.4	10
13	新潟	政令	94.4	0.4	94.0	15	93.8	17	93.9	17	93.6	15	93.2	16
14	札幌	政令	94.3	0.0	94.3	12	94.6	12	95.0	11	94.9	10	94.6	7
14	大津	中核	94.3	0.1	94.2	13	93.6	19	93.2	23	91.9	32	90.3	37
16	さいたま	政令	93.8	△ 0.1	93.9	16	94.4	13	94.4	13	93.9	14	92.7	20
16	岡山	政令	93.8	0.3	93.5	19	93.7	18	93.6	20	92.8	24	91.9	26
18	仙台	政令	93.7	△ 0.1	93.8	17	93.9	16	94.1	16	94.1	13	93.7	13
19	高松	中核	93.6	0.2	93.4	20	93.5	21	93.5	21	93.2	19	91.7	27
20	静岡	政令	93.3	0.1	93.2	21	93.6	19	93.7	18	93.6	15	93.4	15
20	松山	中核	93.3	0.5	92.8	24	92.9	24	92.9	27	92.4	27	91.2	32
22	金沢	中核	92.9	△ 0.6	93.5	18	94.2	14	94.2	14	93.6	15	93.6	14
22	山形	Ⅳ	92.9	0.0	92.9	22	94.0	15	94.5	12	94.4	12	94.5	9
24	高知	中核	92.8	0.0	92.8	23	93.0	23	93.0	25	93.1	21	92.7	21
24	和歌山	中核	92.8	0.5	92.3	31	92.2	35	91.1	40	89.6	44	87.9	42
26	鹿児島	中核	92.7	0.2	92.5	26	92.7	29	92.7	29	92.2	28	91.6	28
26	千葉	政令	92.7	0.4	92.3	32	92.0	37	91.4	38	90.3	39	88.7	41
28	宇都宮	中核	92.5	△ 0.1	92.6	25	93.5	21	93.7	18	93.1	21	92.9	18
28	福島	Ⅳ	92.5	0.0	92.5	27	92.5	30	92.4	34	91.9	32	91.4	30
30	富山	中核	92.3	0.0	92.3	29	92.8	26	92.7	29	92.1	31	92.0	24
30	鳥取	Ⅲ	92.3	0.3	92.0	33	92.4	32	92.6	32	92.8	24	92.8	19
30	那覇	Ⅴ	92.3	0.6	91.7	37	91.7	38	91.8	37	91.3	37	90.6	36
33	長崎	中核	92.1	△ 0.2	92.3	30	92.3	34	92.8	28	92.5	26	91.5	29
34	秋田	中核	92.0	△ 0.3	92.3	28	92.9	24	93.4	22	93.3	18	93.0	17
34	宮崎	中核	92.0	0.2	91.8	35	92.4	32	92.7	29	91.9	32	91.1	33
36	盛岡	中核	91.6	△ 0.1	91.7	36	92.5	30	93.0	25	92.2	28	91.0	34
37	青森	中核	91.5	△ 0.4	91.9	34	92.8	26	93.2	23	92.9	23	92.0	25
38	徳島	Ⅳ	91.4	△ 0.2	91.6	38	92.2	35	92.5	33	92.2	28	92.1	22
39	熊本	中核	91.3	0.2	91.1	40	91.7	38	91.9	36	91.9	32	90.8	35
40	山口	Ⅲ	91.1	0.3	90.8	42	91.1	41	90.9	41	89.8	42	75.4	45
40	津	Ⅳ	91.1	0.5	90.6	43	90.5	43	90.1	43	89.9	41	68.8	46
42	奈良	中核	90.9	0.0	90.9	41	90.8	42	90.6	42	90.1	40	89.4	39
43	福井	Ⅳ	90.7	△ 0.4	91.1	39	91.7	38	92.1	35	91.9	32	91.3	31
44	岐阜	中核	89.0	△ 0.4	89.4	44	89.8	44	90.0	44	89.8	42	89.2	40
45	甲府	Ⅲ	88.2	0.8	87.4	46	87.7	46	87.1	46	85.9	46	84.6	44
46	水戸	Ⅳ	86.9	△ 0.6	87.5	45	88.1	45	88.8	45	88.4	45	87.8	43

平均	93.20%	0.13	93.07%	△ 0.21	93.28%	△ 0.01	93.29%	0.44	92.85%	1.44	91.41%	△ 0.23
----	--------	------	--------	--------	--------	--------	--------	------	--------	------	--------	--------

類型
 政令 政令指定都市
 中核 中核市
 V 人口30万人から40万人未満
 IV 人口20万人から30万人未満
 III 人口10万人から20万人未満